



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 山本 泰 (TEL) (0587) 55-2201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,877	△16.3	408	△82.1	185	△91.0	154	△89.7
27年3月期	27,347	12.5	2,284	4.1	2,052	△13.3	1,497	5.9
(注) 包括利益	28年3月期 44百万円 (△98.3%)		27年3月期 2,570百万円 (17.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6 90	6 71	1.0	0.7	1.8
27年3月期	67 77	64 86	10.2	8.0	8.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 △142百万円		27年3月期 △84百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,242	16,184	57.7	673 82
27年3月期	27,294	16,576	57.5	702 70
(参考) 自己資本	28年3月期 15,135百万円		27年3月期 15,706百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,771	△2,830	78	7,914
27年3月期	4,433	△2,620	△567	12,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	335	22.1	2.3
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	449	289.8	2.9
29年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00		179.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△12.6	△500	—	△600	—	△500	—	△22 26
通期	24,000	4.9	700	71.3	400	116.0	250	61.7	11 13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	22,463,000株	27年3月期	22,353,000株
28年3月期	946株	27年3月期	946株
28年3月期	22,398,652株	27年3月期	22,095,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,735	△21.0	68	—	209	△8.7	168	219.6
27年3月期	12,316	△8.7	△525	—	229	△76.6	52	△91.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	7	51	7	37
27年3月期	2	38	2	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	14,649		10,245		69.0	449	95	
27年3月期	14,728		10,468		70.6	465	44	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,106百万円 27年3月期 10,403百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費などに弱さがみられたものの、政府主導の経済政策等の効果を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。新興国や資源国をはじめとする世界経済の減速懸念や為替の急激な変動及びそれに伴う企業収益への悪影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

遊技台部品事業及びホールシステム事業が携わるパチンコ業界につきましては、遊技機の自主規制や低貸玉営業の普及などの影響により、パチンコホールの経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。そのため、遊技機の新台導入や設備投資に対して慎重な姿勢が継続しており、全体として遊技機及びホール設備の販売も伸び悩んでおります。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯電話機器販売店向け(モバイルライフサイクル)につきましては、主要なサービスの一つである古い携帯電話機器から新しい携帯電話機器へのデータ移行は、クラウド型のデータ移行サービスが台頭するなど先進国を中心に様々なサービスが出現しております。その一方で、携帯電話機器の故障の持ち込みや中古携帯電話の下取りなど携帯電話販売店が果たす役割は多様化・複雑化しており、より顧客とのコミュニケーションが求められている環境となっており、顧客満足度を高めるソリューションについては今後の成長が見込める市場環境にあると考えております。また、犯罪捜査機関向け(モバイルフォレンジック)につきましては、昨今の世界情勢の不安定化に伴い、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まりと共に、関連予算は増加傾向にあり、加えて携帯電話の機能の進化による犯罪等への利用増加も影響し、引き続き市場の成長が見込める環境にあります。

このような市場環境の中、当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。

遊技台部品事業及びホールシステム事業につきましては、厳しい市場環境下ではありましたが、両事業ともほぼ計画通り順調に推移しました。モバイルデータソリューション事業におきましては、世界的な需要拡大への対応に向けた新拠点設立や社内体制整備を意欲的に行ったものの、計画からの遅延、販売戦略の見直し等の影響から、モバイルライフサイクル及びモバイルフォレンジックともに計画を下回り低調に推移しました。

その他事業につきましては、M2M事業及びAR事業に関する開発等、将来成長に向けた先行投資を積極的に行いました。M2M事業につきましては、第2四半期累計期間に子会社化したBacsoft, Ltd. (以下、Bacsoft社)のIoTソリューション(Bacsoft IoT Platform)の国内本格導入に向けた開発を強力に推進するとともに、Bacsoft社においても同ソリューションの世界展開へ向け、販売チャネル及びマーケティングの強化を図っております。また、AR事業につきましては、関連会社化したInfinity Augmented Reality, Inc. (以下、InfinityAR社)のAR(拡張現実)開発プラットフォームを活用し、ARコンテンツやARソリューションの提供に向けた開発を推進する一方で、平成27年10月には優れたLOE(Light-Guide Optical Element:導光光学素子)技術を強みとするLumus Ltd.と業務提携の基本合意書を締結し、AR分野においてハードウェアからソフトウェアまで包括するトータルソリューションの提供を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は228億77百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は4億8百万円(前年同期比82.1%減)、経常利益は1億85百万円(前年同期比91.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億54百万円(前年同期比89.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は68億14百万円(前年同期比26.4%減)、セグメント利益は10億36百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

[ホールシステム事業]

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理等のコンピュータシステムであります。

パチンコホールの設備投資に対する慎重な姿勢は継続しておりますが、受注案件の獲得はほぼ計画通り順調に推移しました。また、セグメント利益につきましても、人員の見直し等を含めた構造改革等を行ったほか、前期に貸倒処理した債権の一部が回収できたこと等により、セグメント利益を確保することとなりました。この結果、売上高は25億62百万円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益は1億49百万円(前年同期は7億58百万円の損失)となりました。

[モバイルデータソリューション事業]

主要な製品・サービスは、携帯機器販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(モバイルフォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

モバイルライフサイクルにつきましては、主要市場の米国においては計画通り順調に推移しましたが、他の市場での販売が低調に推移し、モバイルライフサイクル全体では、計画を下回りました。

モバイルフォレンジックにつきましては、前期における前主力機種をサポート終了に伴う買い替え需要の影響から好調だった前期からの反動減が続いた影響もあり、主に一時的な要因により売上が低調に推移したものの、長期の持続的成長をめざし、費用の削減を最小限に留め、Cellebrite社の新拠点設立など事業規模拡大及び新製品・新サービス等の開発投資を積極的に進めたことで、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が増加しました。これらの結果、売上高は119億57百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は4億68百万円(前年同期比83.3%減)となりました。

[その他]

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器の販売につきましては、セキュリティ向け・娯楽機器向け等、当社製品の導入事例は着実に増加しております。また第2四半期累計期間に子会社化したBacsoft社のIoTソリューションにつきましては、世界的に急速な拡大を続けるIoT/M2M市場において、国内では当期から本格的なサービスを開始しており、産業機器・エネルギー管理・農業などの分野で初期導入の案件が増えております。この結果、売上高は前年同期を上回りましたものの、開発投資等の影響から利益を確保するには至りませんでした。

コンテンツ配信サービスにつきましては、同サービスの販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回り、セグメント利益を確保するには至りませんでした。更にAR(拡張現実)等、新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことも影響し、これらの結果、売上高は15億42百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント損失は4億91百万円(前年同期は1億22百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

我が国経済は企業収益の改善や雇用環境の改善等の影響もあり緩やかな回復が続くと見込まれるものの、新興国経済の減速などを背景とした不安定な世界経済や急激な為替変動等により、先行きは不透明さを増しております。

次期のパチンコ関連市場は、遊技機の自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミット(平成28年5月開催)に合わせた新台設置の自粛の影響もあり、より厳しい市場環境を想定しております。このような市場環境を勘案し、遊技台部品事業及びホールシステム事業につきましては、売上高は減少する見込みで、それに伴い利益も減少する見込みとしております。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯電話機器販売店向け(モバイルライフサイクル)につきましては、従来のデータ移行に関するサービスの伸びは限られるものの、店頭業務の効率化に向けたソリューションの導入が進む見込みで、売上高は増加する見込みであります。また、犯罪捜査機関向け(モバイルフォレンジック)につきましては、前期に見られた前主力機種をサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響は限定的となるほか、各国の需要拡大、需要獲得に向けた販売体制の整備等の効果もあり、売上高は増加する見込みであります。利益につきましては、前期までの販売費及び一般管理費の負担増の影響がありますが、売上高の増加に伴い増加する見込みであります。

その他事業のうち、M2M事業につきましては、世界的な市場の拡大に伴い当社製品・ソリューションの導入案件の増加を見込んでおり、それに伴い売上高が増加する見込みであります。利益につきましては、増収に伴い事業自体の収益環境は改善するものの、Bacsoft社の買収に伴うのれん償却費の負担が影響することもあり、M2M事業全体では営業損失となる見込みであります。

また、急速な市場拡大が見込まれるAR/VR市場でのソリューション・コンテンツに関する技術確立に向けた開発投資を強力に推進する予定であります。AR分野につきましては、ハードウェアからソフトウェアまで包括するソリューションの提供を目指した開発投資、また、VR分野につきましては、PlayStation VR向けコンテンツの開発を推進する予定であります。これらの結果、その他事業全体としましては、売上高は増加する見込みとなりますが、損失が拡大する見込みとなります。

更に、次期から、関連会社であるInfinityAR社の損益のうち当社の持分比率に見合う損益及び出資に伴うのれんの償却費を持分法投資損益として認識します。InfinityAR社におきましても、当社同様、次期は開発フェーズであり、開発投資が先行する予定のため、持分法投資損失を計上する見込みです。

当社グループを取り巻く事業環境はこのように一部の主力の事業が属している市場が非常に厳しい状況であると認識しており、中長期の持続的な企業価値向上を目標とし、現在、厳しい市場環境に適応した事業体制の構築、モバイルデータソリューションのうち成長が期待できるモバイルフォレンジック事業のさらなる強化及びM2M事業・AR事業などの新規事業の開発に注力しております。

これらの結果、次期の連結業績予想としましては、売上高240億円(前年同期比4.9%増)、営業利益7億円(前年同期比71.3%増)、経常利益4億円(前年同期比116.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円(前年同期比61.7%増)を見込んでおります。なお、決算為替レートは105円/米ドルを想定しております。

また、次期の第2四半期(累計)の連結業績予想としましては、売上高100億円(前年同期比12.6%減)、営業損失5億円(前年同期は1億47百万円の利益)、経常損失6億円(前年同期は45百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失5億円(前年同期は1億52百万円の利益)を見込んでおります。これは上期において、パチンコ関連市場では伊勢志摩サミット(平成28年5月開催)に合わせた新台設置の自粛の影響を見込んでおり、また売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業における販売の需要期が下期であることが影響しております。

※当社グループの事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績はそれらの状況により大幅に変動する傾向があります。

パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。

ホールシステムの販売では、パチンコホールの新台導入及び設備投資が年末に向けて行われる傾向が見られることから、需要期は第3四半期となります。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯電話機器販売店向け(モバイルライフサイクル)の機器・サービスの販売では、年末のクリスマス商戦に備えて導入が進む傾向が見られます。また、犯罪捜査機関等向け(モバイルフォレンジック)の機器・サービスの販売では、主要市場である米国の行政機関の秋から冬にかけて予算執行の時期に導入が進む傾向が見られます。そのため、モバイルデータソリューション事業全体としての需要期は下期となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成28年3月期	26,242	10,058	16,184	57.7%
平成27年3月期	27,294	10,718	16,576	57.5%
増減	△1,051	△659	△391	0.2ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ10億51百万円減少し262億42百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

流動資産は、24億47百万円減少し195億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、13億95百万円増加し66億66百万円となりました。これは主に、のれんが11億円増加したことによるものであります。

負債は、6億59百万円減少し100億58百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

流動負債は、6億64百万円減少し95億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、4百万円増加し5億22百万円となりました。これは主に長期借入金が28百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3億91百万円減少し161億84百万円(前年同期比2.4%減)となりました。これは主に、資本剰余金が2億80百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し57.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	12,465	2,305
営業活動におけるキャッシュ・フロー	4,433	△1,771	△6,205
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△2,620	△2,830	△209
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△567	78	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	△27	△1,088
現金及び現金同等物の期末残高	12,465	7,914	△4,551

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17億71百万円、投資活動により28億30百万円減少したことに対し、財務活動により78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億51百万円減少し79億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、17億71百万円（前年同期は44億33百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加が10億78百万円、仕入債務の減少が7億98百万円であったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、28億30百万円（前年同期は26億20百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加が12億15百万円、関係会社株式の取得による支出が5億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億97百万円であったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は、78百万円（前年同期は5億67百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が9億円であったことに対し、配当金の支払額が3億35百万円、子会社の自己株式の取得による支出が4億11百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.4	57.9	56.5	57.5	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	40.6	91.4	134.7	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.8	0.4	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	251.6	136.3	246.7	433.4	—

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり20円（うち普通配当金15円、創立45周年記念配当金5円）を予定しております（中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません）。また、次期の配当金につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり年間20円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの事業について

① 遊技台部品事業及びホールシステム事業

ア. パチンコ業界への依存について

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法律・規則の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

イ. 遊技台部品事業

(ア) 制御基板

a. 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 法律・規則について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公

安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律・規則等に重大な改正が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成24年3月期30.3%、平成25年3月期33.8%、平成26年3月期30.2%、平成27年3月期26.2%、平成28年3月期22.2%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の経営状況、仕入方針、他社との競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d. 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(イ) 樹脂成形品及び金型

当社グループは、イーDream株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等により経営成績が大幅に変動する可能性があります。

ウ. ホールシステム事業

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。このような状況の中、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しております。そのため、パチンコホール内の設備・システムの一定の需要はあるものの、激しい価格競争もあり、厳しい状況で推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② モバイルデータソリューション事業

ア. 最近の動向と当社グループの対応について

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。また、競争力を保つべく、新規携帯電話の対応及び新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画通りに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 海外市場動向の影響について

同事業における主要な顧客は米国を中心とした全世界の携帯電話事業者・携帯電話販売店、犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国及び各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ その他の事業

ア. M2M通信機器及びM2Mソリューション

(ア) 最近の動向と当社グループの対応について

M2M市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用し、あらゆるIT機器がインターネットへつながるIoT (Internet of Things) への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しており、M2M通信機器及び関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場のニーズを的確に捉えた新製品・新サービスの開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているM2M通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺!シリーズ」及びアドベンチャーゲーム「歪みの国のアリス」等の各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画通りに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループは、連結財務諸表作成時において、在外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、米ドルやイスラエル・シェケル等の為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他事業遂行上のリスクについて

① 新株予約権の付与について

ア. 当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権、平成26年8月29日に第5回新株予約権、平成27年2月5日に第6回及び第7回新株予約権並びに第1回株式報酬型新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成28年3月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	237,000株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	243,000株
第5回新株予約権（平成26年8月29日発行）	266,000株
第6回新株予約権（平成27年2月5日発行）	40,000株
第7回新株予約権（平成27年2月5日発行）	20,000株
第1回株式報酬型新株予約権（平成27年2月5日発行）	9,000株
潜在株式数合計	815,000株

(注) 潜在株式数合計815,000株は、平成28年3月31日現在の発行済株式総数22,463,000株の3.6%に相当しております。

イ. Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は26,000株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成27年12月31日現在の同社に対する当社持分は94.1%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成27年12月31日現在
2008年ストック・オプション(平成27年12月31日現在発行済)	8,485株
潜在株式数合計	8,485株

(注)1. 潜在株式数合計8,485株は、平成27年12月31日現在の発行済株式総数132,968株の6.4%に相当しております。

2. 当該発行枠の内、平成27年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は4,028株であります。

② 事業投資等について

当社グループは、既存事業の強化・新規事業の展開等による事業拡大を図ることを目的として、子会社の設立、あるいは当社グループ以外の企業との資本提携、合併及び買収（以下、M&A）を必要に応じて検討・実施しております。投資判断にあたっては、市場動向・顧客のニーズ、資本提携及びM&Aの場合は、相手先企業の経営成績・財務状況・技術優位性、当社グループとの相乗効果の有無等を十分に勘案し、決定しております。

しかしながら、市場環境の著しい変化により当該事業の継続が困難である場合や、当初想定していた相乗効果が得られない場合、また、投資金額の回収が困難である場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社及び国内連結子会社は、経営に関する情報・取引先に関する情報・個人に関する情報の保護の観点から、情報システムセキュリティに関する社内規程を整備し、個人情報保護方針の策定、ITセキュリティの強化、従業員教育等を実施しております。また、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、情報セキュリティに関する国際規格「ISO27001」の認証を取得しており、同規格に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築、継続的に運用しております。

しかしながら、過失や外部からの攻撃等により情報漏洩・改ざん等の問題が発生した場合には、損害賠償金等の費用発生、信用低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループでは、製品・サービスの企画・開発過程で創造される発明案件につきましては、法務・知的財産部が管理を行い、顧問弁護士・弁理士と連携の上、速やかに特許申請等を行える体制を構築しております。また、特許申請しない方が競争優位に立てると判断した発明案件については、特許申請を行わない場合もあります。しかしながら、他社による類似製品及びサービス等の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。

一方、他社の知的財産権の侵害を回避するため、法務・知的財産部において事前調査を実施しておりますが、当社グループが他社の知的財産権を侵害していると司法判断され、知的財産権の使用料・損害賠償金等を請求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは海外への事業展開を積極的に進めておりますため、当社グループが事業展開する国・地域における政治、社会、経済状況、関連法規制等につきましては、現地の動向を随時把握し、適切に対応していくよう努めております。

しかしながら、当該国・地域における紛争・自然災害・疾病流行等の発生、社会環境の変化、関連法規制の変更等、不測の事態が発生し、計画通りの事業展開が見込めない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社13社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[ホールシステム事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[モバイルデータソリューション事業]

平成27年1月にCellebrite SAS、平成27年3月にCellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.、及び平成27年9月にCellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

また、平成27年1月に株式を取得したことにより、Cellomat Israel Ltd. を持分法適用関連会社の範囲に含めております。

[その他の事業]

平成27年9月に株式を取得したことにより、Bacsoft, Ltd. を連結の範囲に含めております。

また、平成27年9月に株式を取得したことにより、Infinity Augmented Reality, Inc. を持分法適用関連会社の範囲に含めております。

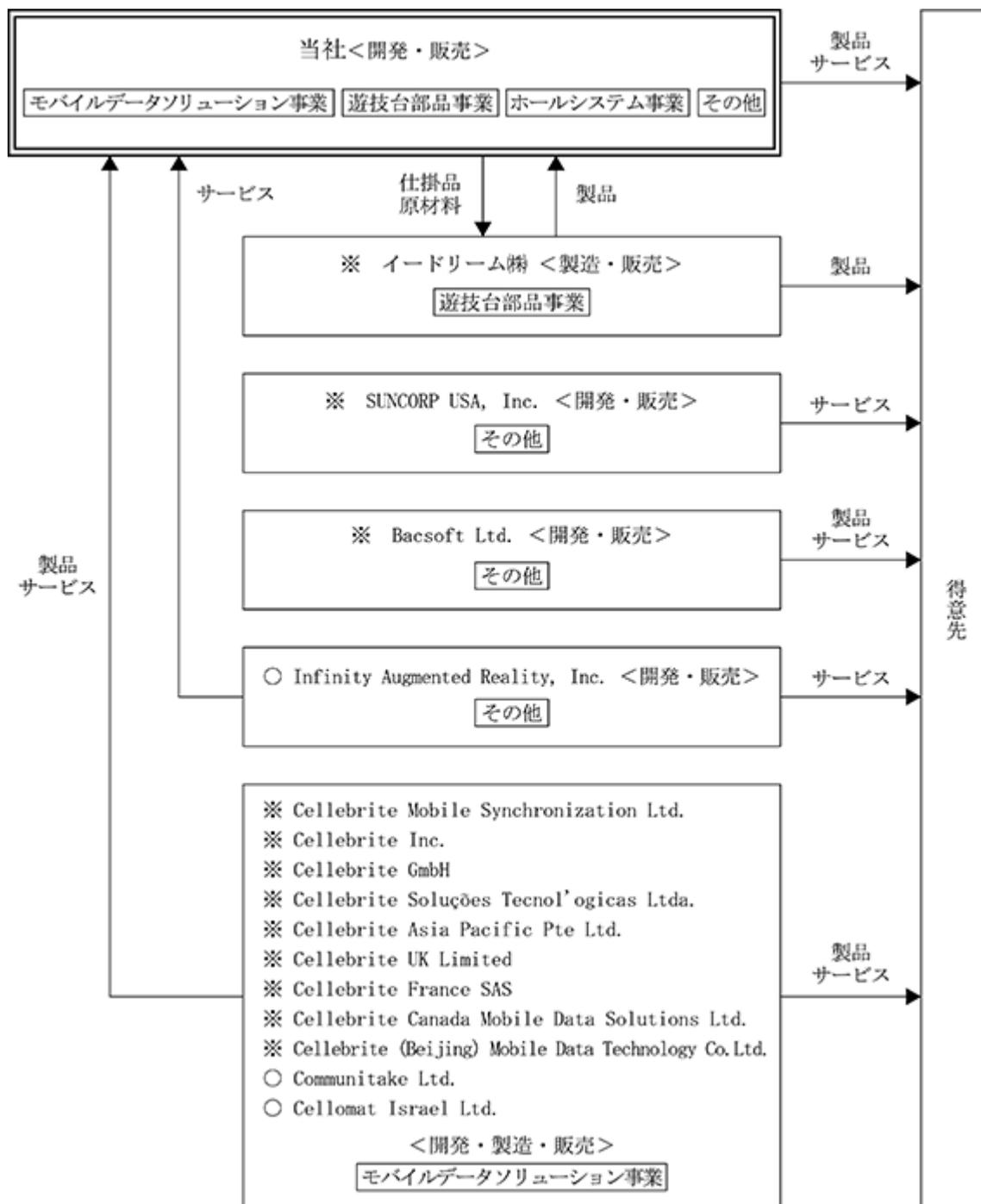
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社、子会社12社及び持分法適用関連会社3社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる（セグメント情報）の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売	当社 イードリーム(株)
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションサービスの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Technologicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited Cellebrite France SAS Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd. CommuniTake Ltd. Cellomat Israel Ltd.
その他	M2M通信機器及びM2Mソリューションの開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの開発・販売 インターネットソリューションの開発・販売 AR開発プラットフォームの開発・販売	当社 SUNCORP USA, Inc. Bacsoft, Ltd. Infinity Augmented Reality, Inc.

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社

2 ○ 持分法適用関連会社

3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢・挑戦・創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的・安定的に収益を確保し事業規模の拡大を図るためにも、売上高・経常利益・キャッシュ・フローの成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

- ① アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェア拡大
- ② IT（コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
- ③ グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かを徹底的にこだわり、企画・開発・販売戦略をもって新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部の視点・ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、M&Aをも視野に入れ、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題としては、以下の5つの課題に取り組んでおります。

① 人材の強化（育成・獲得）

当社グループの事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

② 高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化（開発期間の短縮・研究分野の拡大）、販売体制の強化（新規開拓・事業領域の拡大）を図っております。また、期間契約によるサービス提供（ストック型ビジネス）を推進し、収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

③ ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

④ 新規事業及び資本・業務提携等による事業領域の拡大・新たな顧客価値の創造

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本参加・資本提携等を積極的に行い、強固な協力体制の下での効率的な事業展開を図ると共に、今後の発展・成長に向けた事業構想・戦略を強力に推進します。

⑤ 情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用していただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

＊プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,720	11,362,610
受取手形及び売掛金	3,613,477	4,455,579
電子記録債権	3,520	16,894
リース投資資産	64,991	49,328
有価証券	588,721	351,366
製品	1,057,898	809,551
仕掛品	823,441	640,460
原材料	1,058,627	1,241,430
繰延税金資産	136,239	86,007
その他	356,897	762,470
貸倒引当金	△139,873	△199,399
流動資産合計	22,023,662	19,576,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,803	1,786,952
減価償却累計額	△1,054,686	△1,060,889
建物及び構築物(純額)	758,116	726,063
機械装置及び運搬具	950,082	892,316
減価償却累計額	△814,349	△727,690
機械装置及び運搬具(純額)	135,732	164,625
工具、器具及び備品	1,652,684	2,046,142
減価償却累計額	△1,132,078	△1,370,539
工具、器具及び備品(純額)	520,605	675,602
土地	※3 1,295,554	※3 1,295,554
リース資産	71,117	42,402
減価償却累計額	△20,840	△1,050
リース資産(純額)	50,277	41,352
建設仮勘定	58	5,832
有形固定資産合計	2,760,343	2,909,029
無形固定資産		
のれん	47,079	1,147,552
その他	35,071	36,662
無形固定資産合計	82,151	1,184,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,833,705	※1 1,692,340
繰延税金資産	393,332	438,470
その他	819,314	997,796
貸倒引当金	△617,780	△555,210
投資その他の資産合計	2,428,571	2,573,396
固定資産合計	5,271,066	6,666,640
資産合計	27,294,728	26,242,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,556	1,890,149
短期借入金	830,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	35,330	43,736
リース債務	28,890	46,294
未払法人税等	147,847	130,581
前受金	708,152	445,229
前受収益	3,565,617	3,144,873
繰延税金負債	—	31,747
賞与引当金	776,363	559,456
役員賞与引当金	34,825	10,719
製品保証引当金	89,327	41,007
その他	1,367,784	1,462,486
流動負債合計	10,200,695	9,536,280
固定負債		
長期借入金	68,800	97,638
リース債務	88,260	78,973
長期末払金	13,253	13,253
繰延税金負債	252,882	238,383
再評価に係る繰延税金負債	※3 10,439	※3 9,920
役員退職慰労引当金	24,949	27,398
退職給付に係る負債	56,148	53,761
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	517,953	522,549
負債合計	10,718,649	10,058,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,988	992,491
資本剰余金	946,527	666,191
利益剰余金	12,689,926	12,510,699
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,614,126	14,169,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,420	△12,566
土地再評価差額金	※3 △434,722	※3 △434,203
為替換算調整勘定	1,366,013	1,413,194
その他の包括利益累計額合計	1,092,711	966,424
新株予約権	337,324	579,238
非支配株主持分	531,916	469,380
純資産合計	16,576,079	16,184,111
負債純資産合計	27,294,728	26,242,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,347,982	22,877,220
売上原価	13,102,372	10,018,084
売上総利益	14,245,610	12,859,136
販売費及び一般管理費	※1,2 11,961,498	※1,2 12,450,478
営業利益	2,284,111	408,658
営業外収益		
受取利息	83,924	61,278
受取配当金	33,093	20,097
その他	12,930	8,451
営業外収益合計	129,948	89,827
営業外費用		
支払利息	10,229	12,720
為替差損	266,957	157,930
持分法による投資損失	84,192	142,673
営業外費用合計	361,378	313,325
経常利益	2,052,681	185,160
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 199
投資有価証券売却益	76,783	8,080
投資有価証券償還益	—	68,060
新株予約権戻入益	—	25
受取和解金	156,715	—
段階取得に係る差益	—	127,176
特別利益合計	233,498	203,543
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,106	※4 3,989
固定資産売却損	※5 1,478	—
投資有価証券売却損	120	2,894
減損損失	※6 69,239	—
特別損失合計	78,945	6,884
税金等調整前当期純利益	2,207,234	381,819
法人税、住民税及び事業税	389,635	116,676
法人税等調整額	151,346	98,103
法人税等合計	540,982	214,779
当期純利益	1,666,251	167,040
非支配株主に帰属する当期純利益	168,811	12,435
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,440	154,605

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,666,251	167,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,737	△174,738
土地再評価差額金	1,069	518
為替換算調整勘定	794,473	51,425
持分法適用会社に対する持分相当額	—	135
その他の包括利益合計	※ 904,280	※ △122,658
包括利益	2,570,532	44,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344,836	28,317
非支配株主に係る包括利益	225,696	16,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	921,591	1,117,772	11,403,256	△176	13,442,443
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	56,396	56,396	8,279		121,072
子会社等の持分変動による増減		△227,641			△227,641
剰余金の配当			△219,049		△219,049
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,440		1,497,440
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,396	△171,245	1,286,669	△138	1,171,683
当期末残高	977,988	946,527	12,689,926	△314	14,614,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,831	△435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							121,072
子会社等の持分変動による増減							△227,641
剰余金の配当							△219,049
親会社株主に帰属する当期純利益							1,497,440
自己株式の取得							△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	1,128,133
当期変動額合計	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	2,299,816
当期末残高	161,420	△434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,988	946,527	12,689,926	△314	14,614,126
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,503	14,503	1,449		30,456
子会社等の持分変動による増減		△294,839			△294,839
剰余金の配当			△335,280		△335,280
親会社株主に帰属する当期純利益			154,605		154,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,503	△280,335	△179,226	—	△445,058
当期末残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,420	△434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							30,456
子会社等の持分変動による増減							△294,839
剰余金の配当							△335,280
親会社株主に帰属する当期純利益							154,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,987	518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	53,091
当期変動額合計	△173,987	518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	△391,967
当期末残高	△12,566	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,207,234	381,819
有形固定資産償却費	406,691	431,874
無形固定資産償却費	10,731	10,406
減損損失	69,239	—
のれん償却額	20,924	79,955
長期前払費用償却額	1,999	878
株式報酬費用	151,022	243,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	751,547	△3,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,784	△217,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,851	△24,122
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△54,970	△48,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,316	2,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,029	△2,400
受取利息及び受取配当金	△117,018	△81,375
支払利息	10,229	12,720
為替差損益 (△は益)	△62,610	70,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,662	△5,186
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△68,060
有形固定資産除却損	8,106	3,989
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,478	△199
新株予約権戻入益	—	△25
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△127,176
受取和解金	△156,715	—
持分法による投資損益 (△は益)	84,192	142,673
売上債権の増減額 (△は増加)	940,955	△1,078,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	385,505	253,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,675	△798,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△286,961	△522,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	474,385	△295,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,277	△66,485
小計	4,501,572	△1,704,352
利息及び配当金の受取額	117,018	81,375
利息の支払額	△10,229	△12,720
和解金の受取額	156,715	—
法人税等の支払額	△331,777	△136,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433,299	△1,771,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,436,950	△1,215,593
有形固定資産の取得による支出	△375,309	△472,827
有形固定資産の除却による支出	△55	△400
有形固定資産の売却による収入	86,348	200
無形固定資産の取得による支出	△9,118	△12,042
投資有価証券の取得による支出	△284,622	△149,926
投資有価証券の売却による収入	398,946	194,919
投資有価証券の償還による収入	—	220,000
関係会社株式の取得による支出	—	△596,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △797,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620,760	△2,830,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△47,796	△42,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,271	△44,519
自己株式の取得による支出	△138	—
配当金の支払額	△219,049	△335,280
非支配株主への配当金の支払額	△39,874	△41,756
ストックオプションの行使による収入	98,348	23,732
子会社の自己株式の取得による支出	△330,756	△411,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,537	78,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060,950	△27,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,305,952	△4,551,266
現金及び現金同等物の期首残高	10,159,953	12,465,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,465,906	※1 7,914,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

イーDream株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

Cellebrite UK Limited

SUNCORP USA, Inc.

Cellebrite France SAS

Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.

Bacsoft, Ltd.

Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd

上記のうち、Cellebrite France SAS、Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. 及びCellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Bacsoft, Ltd.については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

CommuniTake Ltd.

Cellomat Israel Ltd.

Infinity Augmented Reality, Inc.

なお、Cellomat Israel Ltd.及びInfinity Augmented Reality, Inc. は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	731,428千円

2 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース買取保証額	48,863千円	34,835千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△273,974千円	△282,574千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	2,701,343千円	3,079,218千円
株式報酬費用	113,990千円	188,079千円
賞与引当金繰入額	375,239千円	256,456千円
退職給付費用	103,089千円	190,216千円
貸倒引当金繰入額	741,401千円	△5,088千円
役員賞与引当金繰入額	34,825千円	10,719千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,316千円	2,448千円
減価償却費	112,481千円	51,557千円
研究開発費	4,300,257千円	4,899,559千円
のれん償却額	20,924千円	79,955千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,300,257千円	4,899,559千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	199千円
計	一千円	199千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	272千円	1,805千円
機械装置及び運搬具	1,174千円	1,324千円
工具、器具及び備品	3,415千円	860千円
建設仮勘定	3,165千円	一千円
ソフトウェア	78千円	一千円
計	8,106千円	3,989千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,276千円	一千円
工具、器具及び備品	202千円	一千円
計	1,478千円	一千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	金額
事業用資産	機械装置及び運搬具	0千円
	工具、器具及び備品	31,588千円
	リース資産	35,458千円
	ソフトウェア	2,192千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失69,239千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224,809千円	△322,800千円
組替調整額	△76,662千円	68,060千円
税効果調整前	148,146千円	△254,740千円
税効果額	△39,409千円	80,002千円
その他有価証券評価差額金	108,737千円	△174,738千円
土地再評価差額金		
税効果額	1,069千円	518千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	794,473千円	51,425千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	794,473千円	51,425千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	794,473千円	51,425千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—千円	135千円
その他の包括利益合計	904,280千円	△122,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,905,800	447,200	—	22,353,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加447,200株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	868	78	—	946

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、端株の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,167
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,825
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,793
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,961
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	947
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,065
連結子会社	—	—	—	—	—	—	272,563
合計			—	—	—	—	337,324

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,353,000	110,000	—	22,463,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加110,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946	—	—	946

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,916
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,776
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	91,182
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,204
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,633
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,455
連結子会社	—	—	—	—	—	441,070
合計		—	—	—	—	579,238

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449,241	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,459,720千円	11,362,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,582,536千円	△3,799,336千円
有価証券勘定	588,721千円	351,366千円
現金及び現金同等物	12,465,906千円	7,914,640千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBacsoft, Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	367,076千円
固定資産	36,434千円
のれん	1,151,868千円
流動負債	△29,727千円
固定負債	△49,564千円
少数株主持分	△48,632千円
小計	1,427,455千円
支配獲得時までの取得価額	△154,428千円
段階取得に係る差益	△127,176千円
追加取得した株式の取得価額	1,145,849千円
取得価額に含まれる未払金額	△26,773千円
現金及び現金同等物	△321,367千円
差引：取得のための支出	797,708千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	9,264,750	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,347,982	—	27,347,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,258	—	—	—	152,258	△152,258	—
計	9,417,008	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,500,241	△152,258	27,347,982
セグメント利益 又は損失(△)	1,293,896	△758,105	2,815,423	△122,946	3,228,267	△944,155	2,284,111
セグメント資産	4,748,924	1,792,106	14,139,945	606,905	21,287,881	6,006,847	27,294,728
その他の項目							
減価償却費	128,903	163,748	98,742	16,782	408,177	11,245	419,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,402	45,764	150,084	8,134	293,387	1,804	295,191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコン
テンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△944,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△942,110千円が
含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,006,847千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運
用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の
額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューション 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	6,814,711	2,562,441	11,957,827	1,542,241	22,877,220	—	22,877,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,653	—	—	—	154,653	△154,653	—
計	6,969,365	2,562,441	11,957,827	1,542,241	23,031,874	△154,653	22,877,220
セグメント利益 又は損失(△)	1,036,045	149,420	468,923	△491,216	1,163,173	△754,515	408,658
セグメント資産	4,788,412	1,452,329	12,396,525	2,158,987	20,796,254	5,446,686	26,242,940
その他の項目							
減価償却費	125,283	137,869	124,329	17,398	404,880	38,278	443,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,342	75,702	397,168	12,519	566,732	5,992	572,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びM2Mソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△754,515千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746,612千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,446,686千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	69,239	—	—	—	69,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	20,924	—	—	20,924
当期末残高	—	—	47,079	—	—	47,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	20,934	59,020	—	79,955
当期末残高	—	—	26,168	1,121,383	—	1,147,552

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	702円70銭	673円82銭
1株当たり当期純利益金額	67円77銭	6円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円86銭	6円71銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,576,079	16,184,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	869,240	1,048,619
(うち新株予約権(千円))	(337,324)	(579,238)
(うち少数株主持分(千円))	(531,916)	(469,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,706,838	15,135,492
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,352	22,462

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,497,440	154,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,497,440	154,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,095	22,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△16,617	△1,183
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△16,617)	(△1,183)
普通株式増加数(千株)	735	451
(うち新株予約権(千株))	(735)	(451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第5回新株予約権 275千株 第6回新株予約権 45千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 4千株	当社 第5回新株予約権 266千株 第6回新株予約権 40千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 6千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,467	3,592,384
受取手形	410,470	314,555
売掛金	1,671,900	1,975,184
電子記録債権	3,520	10,650
リース投資資産	64,991	49,328
有価証券	588,721	351,366
製品	434,062	373,749
仕掛品	812,084	612,992
原材料	463,026	368,706
前渡金	—	26,567
前払費用	76,521	65,371
繰延税金資産	195,497	137,888
未収入金	655,360	162,447
その他	32,943	13,899
貸倒引当金	△103,200	△100,400
流動資産合計	9,030,367	7,954,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,272	237,332
構築物	12,297	11,289
機械及び装置	68,822	63,797
工具、器具及び備品	288,279	168,836
土地	681,114	681,114
リース資産	3,990	42,646
建設仮勘定	58	5,832
有形固定資産合計	1,303,834	1,210,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,221	20,361
その他	8,348	8,257
無形固定資産合計	25,569	28,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,658	517,166
関係会社株式	2,730,412	4,344,635
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	615,121	552,551
長期前払費用	102,952	84,637
繰延税金資産	385,979	419,293
差入保証金	69,615	67,413
保険積立金	18,127	18,127
その他	1,701	1,701
貸倒引当金	△615,121	△552,551
投資その他の資産合計	4,368,859	5,455,386
固定資産合計	5,698,263	6,694,854
資産合計	14,728,631	14,649,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,173	161,251
買掛金	1,305,658	1,009,966
短期借入金	830,000	1,730,000
リース債務	28,328	47,106
未払金	39,619	45,850
未払費用	319,946	311,629
未払法人税等	52,360	14,996
未払消費税等	81,193	32,057
前受金	608,337	432,324
前受収益	392,088	280,451
預り金	15,406	17,711
賞与引当金	303,963	215,171
その他	7,876	2,885
流動負債合計	4,148,954	4,301,400
固定負債		
リース債務	87,741	79,920
長期未払金	13,253	13,253
再評価に係る繰延税金負債	10,439	9,920
固定負債合計	111,433	103,094
負債合計	4,260,387	4,404,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,988	992,491
資本剰余金		
資本準備金	991,455	1,005,959
その他資本剰余金	182,713	182,713
資本剰余金合計	1,174,169	1,188,672
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,810,000	7,810,000
繰越利益剰余金	588,323	421,347
利益剰余金合計	8,552,641	8,385,666
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,704,484	10,566,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,720	△25,427
土地再評価差額金	△434,722	△434,203
評価・換算差額等合計	△301,001	△459,631
新株予約権	64,760	138,168
純資産合計	10,468,243	10,245,053
負債純資産合計	14,728,631	14,649,548

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,316,982	9,735,000
売上原価		
製品期首たな卸高	554,260	434,062
当期製品仕入高	866,523	665,200
当期製品製造原価	7,531,666	5,381,996
版権料	17,680	32,594
合計	8,970,131	6,513,854
製品期末たな卸高	434,062	373,749
売上原価合計	8,536,069	6,140,104
売上総利益	3,780,912	3,594,896
販売費及び一般管理費	4,306,698	3,526,507
営業利益又は営業損失(△)	△525,785	68,388
営業外収益		
受取利息	17,584	11,782
受取配当金	716,550	128,483
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	42,661	—
その他	10,619	9,540
営業外収益合計	796,951	159,342
営業外費用		
支払利息	4,586	7,479
賃貸費用	3,356	3,616
外国源泉税	33,869	5,291
為替差損	—	1,872
営業外費用合計	41,812	18,260
経常利益	229,354	209,471
特別利益		
固定資産売却益	409	—
投資有価証券売却益	70,997	—
投資有価証券償還益	—	68,060
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	71,407	68,085
特別損失		
固定資産除却損	7,254	1,469
固定資産売却損	1,269	—
減損損失	83,093	—
特別損失合計	91,617	1,469
税引前当期純利益	209,143	276,088
法人税、住民税及び事業税	121,735	8,513
法人税等調整額	34,744	99,269
法人税等合計	156,479	107,783
当期純利益	52,664	168,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	56,396	56,396		56,396				
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△219,049	△219,049
当期純利益							52,664	52,664
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	56,396	56,396	—	56,396	—	300,000	△466,385	△166,385
当期末残高	977,988	991,455	182,713	1,174,169	154,318	7,810,000	588,323	8,552,641

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△176	10,758,214	40,939	△435,791	△394,852	37,517	10,400,879
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		112,793					112,793
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△219,049					△219,049
当期純利益		52,664					52,664
自己株式の取得	△138	△138					△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,781	1,069	93,850	27,243	121,093
当期変動額合計	△138	△53,731	92,781	1,069	93,850	27,243	67,362
当期末残高	△314	10,704,484	133,720	△434,722	△301,001	64,760	10,468,243

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	977,988	991,455	182,713	1,174,169	154,318	7,810,000	588,323	8,552,641
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	14,503	14,503		14,503				
剰余金の配当							△335,280	△335,280
当期純利益							168,305	168,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14,503	14,503	—	14,503	—	—	△166,975	△166,975
当期末残高	992,491	1,005,959	182,713	1,188,672	154,318	7,810,000	421,347	8,385,666

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△314	10,704,484	133,720	△434,722	△301,001	64,760	10,468,243
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		29,007					29,007
剰余金の配当		△335,280					△335,280
当期純利益		168,305					168,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△159,148	518	△158,629	73,407	△85,221
当期変動額合計	—	△137,968	△159,148	518	△158,629	73,407	△223,190
当期末残高	△314	10,566,516	△25,427	△434,203	△459,631	138,168	10,245,053